

# 2012年カツオ

単位：数量，1000トン、価格，円/kg

年	数 量														
	漁獲	産地		輸 入	輸 出			東京生	消費支出生(万円)	消費支出鰹節(g)	在 庫	加 工 品			
		生	冷		生冷	缶	缶					削	節	生利	
23	262	45.2	182.2	42.2	46.8	0.2	10.7	993	294	22.5	11.72	18.46	31.20	2.38	
24	280	46.1	211.8	32.1	32.9	0.1	9.4	919	287	20.6		18.10	32.27	2.32	
%	107	102	116	76	70	34	88	93	98	92	0	98	103	98	

年	価 格						
	産地		東京生	輸 入	輸出 生冷	消費支出 生(円)	消費支出 鰹節
	生	冷					
23	339	155	543	130	118	1,445	924
24	371	182	605	155	145	1,391	928
%	109	117	111	119	123	96	100

## 漁業・資源・漁獲

日本のカツオ漁業は、千葉以南の沿岸や伊豆諸島周辺で行われている曳縄を別にするると大別し一本釣りときまき網に分けることができる。また、カツオの漁獲量の大半がこの2つの漁種により占められている。

中西部太平洋のカツオの漁獲は、日本の竿釣り漁船による南方漁場(西部太平洋熱帯水域)の開発により1970年頃から全域にわたり本格化し、1980年代には各国のまき網船による熱帯水域漁場の開発も始まり漁獲量急増期に入った。1970年代まで40万トン台であった中西部太平洋における漁獲量は1990年代には100万トン前後に増大、さらに1998年以降には120万トン前後で推移し、2010年のカツオ漁獲量は171万トン(中西部太平洋の魚種混み総漁獲量の71%)と2009年に次ぐ過去2番目に高い値となった。この間、竿釣り・まき網両漁業ともに、漁具の改良に加え、操業機器の開発・改良(低温活餌槽、海鳥レーダー、ソナー、人工浮漁礁(FADs)等)と情報収集能力の向上(衛星情報、インターネット利用)が続いている。2010年の漁法別漁獲量(暫定値)では87%の148万トンがまき網、竿釣りが約7%の13万トン、その他の漁業が9.4万トンとなっている。まき網については日本・韓国・台湾・米国の遠洋漁業国が近年の漁獲量の5～6割を占め、他はインドネシア、パプアニューギニア、フィリピンが多い。竿釣りについては、日本が約6割を占め、他はインドネシアが多い。

日本近海は中西部太平洋における本種の分布縁辺部にあたり、日本近海の漁獲は分布中心域の資源量と北上回遊・漁場形成に係わる海洋環境に影響される。日本近海の漁獲量は1970年代以降9～21万トン(20°N以北)で推移している。日本近海では常磐・三陸沖漁場が日本周辺海域の中心的漁場となっているが、漁獲量の変動は激しく、1970年代以降では2万～14万トン(35°N以北の竿釣りときまき網の合計)である。この常磐・三陸沖漁場では、竿釣りに加え、1980年代後半からまき網操業が増加している。2011年の常磐・三陸沖漁場の水揚げ量は竿釣り2.3万トン、まき網0.8万トンと、2006～2010年の5カ年平均値(竿釣り2.6万トン、まき網3.2万トン)を竿釣りは横ばいを示し、まき網は大幅に下回った。

各国のまき網が熱帯水域に大きく展開するまでの1980年代以前の本海域におけるカツオの

漁獲は、主に日本により行なわれてきた。無動力の竿釣りは江戸時代から始まり、大正初期に漁船の動力化が始まると漁場は急速に広がり、台湾北西部や小笠原諸島近海まで出漁するようになった。さらに、南洋諸島が日本の委任統治領となると、サイパン、トラック、ポナペ等を基地とした現地操業も始まった。昭和に入ると漁獲魚の冷凍も行なわれるようになり、漁場は東北海域では沖合600マイル、南方ではマリアナ諸島、スルー海まで広がり、もはや日本近海への来遊資源を待つ季節的操業に限定されず、近海から遠洋までほぼ周年にわたって操業するものも加え、戦前のピーク時には10万トンを超える漁獲量に至った。戦後もなく大戦による落ち込みから回復し、1952年にマッカーサーラインが撤廃されるとさらなる未開発資源を持つとされたカツオへの関心の高まりから、漁獲量は1960年前後には10万～17万トン、1970年には20万トンを超え1970年代後半には30万トン(それぞれ日本船による漁獲量のみ)を超える水準へと増大した。この間の漁獲の伸びは主に竿釣りが中心となったが、漁場の拡大に伴う活餌保持の問題と共に燃油高騰等の経済的要因から、特に遠洋竿釣り漁船の数の減少・漁獲量の伸びの停滞が生じ、その後各国の大規模なまき網が重要な地位を占める時代へと進んでいった。

この海域における資源状況は、漁獲死亡率は持続的である。しかし、赤道海域における高い漁獲が資源の分布縮減を発生させ、高緯度(日本、豪州、NZ及びハワイ)の漁業のカツオ利用度を減少させている懸念が生じている。現在の漁獲圧はMSYレベルより下で、過剰漁獲にはなっていないが、最近の10年ほど漁獲係数は高い傾向にあり、MSYに対する漁獲圧と資源量の指標は急速に1.0に向かって近づき始めている。また現在の資源量もMSYレベルより上で、乱獲状態にはなっていない、と考えられている。

本資源は1980年代中期から高い水準が続いているが、現在資源水準は高位でその動向は減少傾向にある、といわれている。

インド洋では最近5年間(2006～2010年)の平均漁獲量は49万トンと推定されている。漁獲量の多い漁業国上位8カ国は、モルディブ(5年間の平均漁獲量:8.9万トン)、次いでスリランカ(8.6万トン)、スペイン(7.8万トン)、イラン(5.7万トン)、インドネシア(5.3万トン)、その他(4.4万トン)、セーシェル(3.8万トン)そしてフランス(3.7万トン)となっている。特に、イランの流し網による漁獲量が近年急増している。

最近5年間の平均漁獲量のうち、37%がEU(スペイン、フランス)とセーシェルを中心としたまき網、35%が流し網(主にインドネシア、イラン、スリランカ)、21%がモルディブなどの竿釣り、7%がその他の漁業という内訳になっている。2006年までは全漁業の漁獲量が増加する傾向にあったが、そのうち特にまき網の漁獲増大の比率が高く、FADsの利用拡大によるところが大きかった。最近では、まき網による漁獲のうち80%以上がFADsでの操業によるものである。

インド洋における日本のカツオ漁獲は、その殆どがまき網によるものである。1957年以来、民間のまき網船1～2隻が1980年代半ばまで操業していた。1989年以降、まき網船数が増加し最大時には11隻となり、1992～1993年の漁獲は3万トンを超えた。また、1977年からの海洋水産資源開発センター(現在:水産総合研究センター開発調査センター)の(新・旧)日本丸が試験操業を開始し、現在までほぼ毎年調査を実施している。1993年以降民間のまき網船数は徐々に減少し、最近5年間では日本丸の試験操業および1～2隻のまき網船(民間船)が操業を行っているだけで、漁獲量は1,100～4,400トンで推移している。

インド洋における資源評価は今まで実施されていなかったが、2011年の第13回熱帯まぐろ作業部会で資源評価が行われ、漁獲努力量も資源量もMSYレベル以下にあり過剰な漁獲圧や乱獲状況でないことが分かった。資源評価の結果を用い将来予測を行った結果、2010年の漁獲量(43万トン)レベルないし最近5年間(2006~2010年)の平均漁獲量(49万トン)レベルを2020年まで継続しても、資源量・漁獲努力量のMSYレベル維持できない確率は低いことも分かった、とされている。

インド洋の資源は、現在資源水準は高位でその動向は横ばい傾向にある、といわれている。

また、国内供給問題では、冷凍のカツオ船(釣り、まき網)の入港隻数の減少(焼津)が顕著であったことや、市況もバンコクの市況に大きく左右される構造があり、また、燃油問題や資源問題も含めて、今後の経営不安要素も少なくない。

本年のカツオの漁獲量は、28万トンであった。

## 産地水揚量と価格

24年の産地水揚量は、25.8万トンで前年（22.7万トン）を4割回った。

内訳は、生4.5万トン、冷21.2万トン（前年：生4.5万トン、冷18.2万トン）であった。

本年の生鮮（日本近海）の漁況は、釣りの初漁期（1～4月：犬吠埼以南の本邦南岸域漁場）は比較的良かった昨年をやや上回った。しかし5月以降は当初ビンナガ狙いで操業する船も多く、漁況は総じて低調に推移した。そして黒潮前線を越えてから漁況は上向かず、唯一9月にややまとまった程度で、近年では最も悪かった2009年をやや上回ったものの、前年をやや下回る低調さであった。本年も昨年同様震災の影響で福島沖での操業はなく、このはるか沖合での操業を強いられた。

一方まき網漁は、あまり山場のない漁況で6月に水揚げがややまとまりピークを迎えたが、水揚げは近年では最低であった前年をやや上回った程度であった。

また三陸の多くの冷凍冷蔵庫の被害の中で、処理能力の限界もあり、漁船の誘致にも従来とは違う展開が本年もみられた。

海域別漁獲量は、三陸44%（前年：36%）、犬吠～常磐32%（前年：39%）、南西・東海2%（前年：3%）、九州西部6%（前年：7%）九州南部15%（前年：19%）であった。ただ、前年は震災の影響による水揚げする産地市場の選択に大きな変化がみられたが、今年は通常に戻りつつある。

本年も漁場形成の主体は三陸・犬吠埼沖合海域主体で、初漁期の薩南や小笠原～豆南海域での漁も比較的好調であった。

南方竿釣りのカツオ（東沖を含む）焼津						海外まき網の状況（焼津）					
年次	単位		23年	24年	前年比(%)	年次	単位		23年	24年	前年比(%)
水揚隻数	隻	延	171	159	93	水揚隻数	隻	延	217	173	80
水揚量	トン	計	45,034	37,753	84	水揚量	トン		121,822	113,766	93
々	々	カツオ	32,488	21,401	66	1隻当たり	々		561	658	117
々	々	キハダ <sup>キメジ</sup> 他	12,546	16,352	130	水揚金額	100		21,215	20,830	98
1隻当たり	々	計	263	237	90	1隻当たり	万円		98	120	123
水揚金額	100	計	8,887	10,219	115	価格	円/kg		174	183	105
1隻当たり	万円	計	52	64	124	水揚量	トン		95,360	92,318	97
価格	円/kg	平均	197	271	137	1隻当たり	々	カツオ	439	534	121
々	々	カツオ	189	264	140	価格	円/kg		143	168	117
々	々	キハダ <sup>キメジ</sup> 他	220	279	127	水揚量	トン		23,304	18,954	81
						1隻当たり	々	キハダ	107	110	102
						価格	円/kg		306	264	86
						水揚量	トン	メバチ	2,844	2,303	81
						々	々	その他	315	191	61

冷凍カツオは、竿釣り（焼津）は南方が前年（2万トン）を下回る1.3万トン、東沖が前年（1.2万トン）をやや下回る0.9万トンで南方、東沖とも前年をやや下回った。一方、本年の海巻き（焼津）は、カツオがほぼ前年並みで、キハダ（キメジ）、メバチ（ダルマ）とも前年を下回った。

## 消費地入荷量と価格

24年の東京消費地の入荷量は、生0.9万トンで前年（生1.1万トン）を下回った。

近年カツオの入荷のピークは東京では6月型になっている。本年も前年同様かつてのように5月にピークがみられたが、この時期近海カツオ船がビンナガ操業を行っていたこともあり、入荷が少なく、他の月も前年を下回る入荷で、その結果年間の入荷量は前年を下回った。

近年カツオはB1製品の定着の中で市場外流通主体に「タタキ」や東沖「トロカツオ」等、カツオは周年商材として出回っている。本年も末端小売では、カツオ製品を切らすことなく出回っていた。

本年は、初夏の出回りが多くなる時期に出回りが少なかったこともあり、末端での消費も数量、金額とも昨年を更に下回った。

価格は、605円で入荷量の減少を反映し、前年の543円を上回った。

## 在庫量

なお在庫量は、2.1万トンで国内生産増加、輸入減少の中で特に上半期の少なさを反映し、前年（2.3万トン）をやや下回った。

## 輸出入

カツオの輸出は、原魚と缶詰に分かれるが、缶詰輸出は既に国際競争力はなく、年々少なくなつて極僅かになっている。

本年は、原魚3.3万トン（前年：4.7万トン）、缶詰66トン（前年：194トン）であったが、原魚輸出は缶詰用として貴重になっているが、本年は国内漁も増加はしたが、水準的には大幅でもなかったことと依然冷凍・冷蔵庫の被災の回復が思わしくなかったこともあって、前年をかなり下回った。

輸入は平成年度に入ってから円高傾向が本年は更に進んだこともあって増加してきた。これは節用需要の高まりで量、価格、品質とも安定している輸入物への依存度が高まっているためである。本年は為替円高（前年並みの79.8円）の背景にも拘わらず、3.2万トンで前年（4.2万トン）をカツオ価格の高騰もありかなり下回った。

したがって輸入価格は、155円で前年（131円）を引き続き上回った。